

コード	名 称	区分	コード	名 称	
事業名	825 住民主体の人権教育推進事業	会計	01	一般会計	
		款	10	教育費	
		項	05	社会教育費	
		目	08	教育集会所費	
		細目	448	教育集会所事業経費	
基本	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	細目	55	住民主体の人権教育推進事業
行革大綱の重点事項番号	7		細々目	55	住民主体の人権教育推進事業
担当部署	コード	451100		担当者	23 - 8728
	名称	寺田教育集会所		氏名	高崎義昭 連絡先 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地域住民	※対象件数
成果(どうする)	人権を主題とする催事への参加・交流を通じて、人権感覚が養われる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	1.中瀬ふれあい夏まつり(開催日8月8日、開催場所 中瀬小グラウンド)人権コンサート「世界にひとつだけの花を咲かそう。グループバイロン」2.講座講演会 中瀬小PTAと共催、(開催日12月4日、開催場所 中瀬小体育館) 東海芸術アカデミーによる演劇「そして...やっばり家族」3.城東中学校と共催、(開催日平成22年1月16日、開催場所城東中学校体育館)講師大橋広宣「LDの挑戦! 算数0点から新聞記者に~苦手は得意でカバー個性を伸ばして生きる」	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
1	中瀬ふれあい夏まつり参加者	人	目標 1000	目標 1050	1100	1150
			実績 1000	実績 1050		
2	巡回講座講演会参加者	人	目標 500	目標 500	680	700
			実績 341	実績 650		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
地域住民の参加割合		まつりを通して地域住民の交流から人権尊重の精神を育む。	%	目標 30	目標 30	30	30
				実績 28.6	実績 27.1		
中瀬小PTAと城東中生徒及びPTAの参加割合		人権教育講演会を通して人権教育、人権啓発を推進し、もって人権尊重の精神を育む。	%	目標 65	目標 65	73	75
				実績 62	実績 72.2		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	695	711	727	727				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	695	711	727	727			
事業投入人件費(B)	0.4人	2,980	0.4人	2,880	0.4人	2,880	0.4人	2,880
フルコスト(A)+(B)	3,575	3,591	3,607	3,607				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
部落差別が現存する中、地区を包含する地域・学校での人権教育の推進は、重要である。また、交流することにより、人権感覚の向上・拡大が期待できる。		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
予算の繰越の有無	予算の繰越がある場合、繰越の種別	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	人権課題の解決の一環としての意識づけを図るとともに、交流を通しての人権感覚と人権意識の修得に努めたい。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 城東中での人権講演会は、講師を招いての講演形式で実施したが、中瀬小では、子供たちの理解と興味を深めるため、従来の講演会形式から、目と耳や五感に訴える演劇形式で実施した。これにより、児童はもとより、保護者の方々にも理解しやすく好評であった。また、中瀬夏祭りにおける人権をテーマとしたコンサートも継続の効果が、観衆が増加し、夏祭りの人権イベントとして定着しつつある。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	高崎義昭
【方向性】	現状維持
【理由】	部落差別が現存する中、地区生を有する学校での人権同和教育の重要性はもとより、講演会や祭りを通しての人々の交流から、豊かな人権意識の向上や拡大が期待できることから事業を継続する必要があると考える。
現時点における課題、その他	講演会、夏祭り人権コンサートへの参加者は増加しているが、講演会への保護者の参加や、夏祭りへの地域の人の参加率が伸びていない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	地域・館・学校の連携をより深めるとともに、広報活動の見直しや、アンケート調査等を22年度中に実施し、学校の保護者、地域住民のニーズを的確に判断し、参加率を向上させたい。